

経理担当*副社長からのメッセージ



取締役副社長 木下 光男

■ 当期の業績について

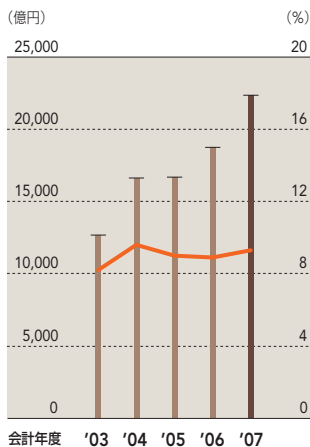
1. 業績概観

2007年3月期の当社の連結決算は、販売台数が前期比55万台増の852万4千台、売上高が前期比13.8%増の23兆9,480億円、営業利益は同19.2%増の2兆2,386億円、また当期純利益は同19.8%増の1兆6,440億円となり、いずれも過去最高を記録しました。このうち、営業利益については、業容の拡大による諸経費の増加が3,597億円あった一方、営業面の努力が3,300億円、原価改善の努力が1,000億円、そして為替変動の影響が2,900億円と、合計7,200億円の増益要因があったことにより、前期に比べて3,603億円の大幅な増益となり、当社初となる営業利益2兆円超えを達成することができました。

2007年3月期決算の評価としては、将来のための技術開発・商品開発を推進しながらも、好調な海外販売による台数の増加や、原価改善などにより、大幅な増益を達成することができました。また、当期は欧州や中南米の増益により、一層グローバルにバランスのとれた収益構造に近づいたと評価しています。

これからも、「技術力」「供給力」「販売力」とそれらを支える「品質」「原価」「人材」のすべてにおいて質の向上を図り、磐石な基盤を築いてまいります。そして、すべての地域・すべての商品セグメントにおいて、チャンスを取り込み、リスクを回避・吸収しながら、長期安定的な成長を目指していきます。

営業利益



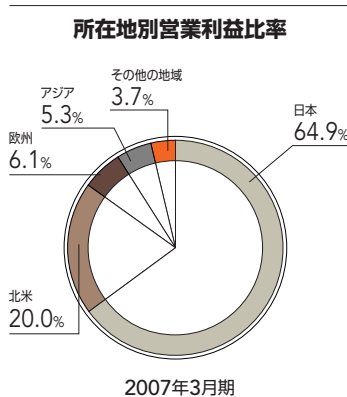
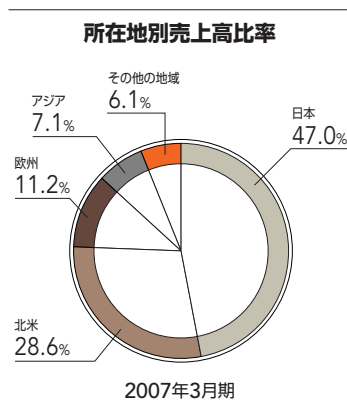
注：会計年度は3月31日に終了した各年度を示します。

2. 所在地別セグメントの状況

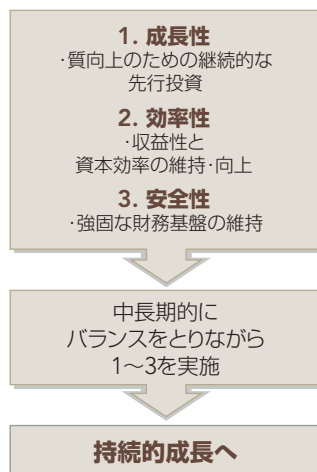
日本については、売上高が前期比13.0%増の14兆8,153億円、営業利益は前期比35.4%増の1兆4,572億円と、大幅な増益となりました。海外の拡大する需要に対応するため、前期に国内で生産能力の増強を行った結果、輸出台数が大きく伸び、増益に寄与しました。

北米については、売上高が前期比17.5%増の9兆297億円、営業利益は前期比9.3%減の4,496億円となりました。テキサス工場の立ち上がりに伴う一時的な費用負担が発生したものの、RAV4、カムリ、FJクルーザー、ヤリスなどの新型車の販売が好調に推移したことにより、依然として高い利益水準を確保しています。

*: 経理分野を主たる業務分野に含む(54ページ「役員一覧」をご参照ください)



財務戦略ポリシー



欧州については、売上高が前期比29.9%増の3兆5,421億円、営業利益は前期比46.2%増の1,373億円となり、大幅な増益となりました。ヤリス・アイゴ・RAV4などの中核となるモデルの好調な販売に支えられ、高い収益レベルを達成しています。

アジアについては、売上高が前期比8.9%増の2兆2,256億円、営業利益は前期比19.2%減の1,176億円となり、減益となりました。これは、主にインドネシアや台湾など一部の市場の落ち込みにより、販売台数が減少したことによるものです。

その他の地域については、売上高が前期比20.0%増の1兆9,227億円、営業利益は前期比24.3%増の835億円となり、増益となりました。これは中南米・アフリカでのIMV*、オセアニアのカムリなどの販売が好調に推移したことによるものです。

なお、持分法投資損益は国内関連会社や中国合弁事業体を中心に業績が好調であったことにより、前期比27.5%増の2,095億円となりました。

財務戦略

当社の財務戦略の基本方針は、「成長性」「効率性」「安全性」の3つの柱から成り立っています。当社は、中長期的にバランスをとりながらこれらの3つのポリシーを実施していくことが、安定的かつ持続的な成長を可能にし、ひいては企業価値の増大につながると考えています。

1. 「成長性」: 技術力、供給力、販売力の質向上のための継続的な先行投資

新たに市場を創造するための技術力、グローバルな需要に応えるための供給力、市場ニーズを的確に捉えるための販売力を向上させるべく、研究開発・設備投資を積極的かつ継続的に行っていくことが重要と考えています。これまでの先行投資の成果によって、2007年3月期においては、約1兆5,000億円の設備投資**と、約8,900億円の研究開発費を投じつつも、プラスのフリーキャッシュフローを実現いたしました。今後も、長期にわたる持続的な成長のための積極的な投資を、継続して行ってまいります。

*IMV: Innovative International Multi-purpose Vehicleの略で、トヨタが世界市場向けに海外で開発・生産するSUV、ピックアップトラックなど多目的車の総称。

**： 賃貸資産を除く



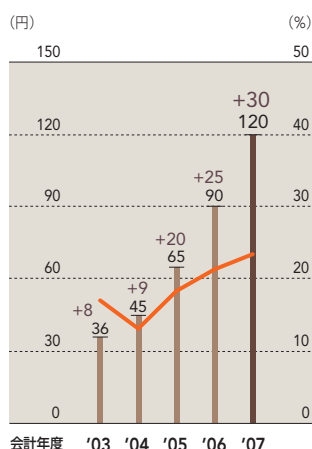
2. 「効率性」：収益性と資本効率の維持・向上

2007年3月期の売上高営業利益率は9.3%、ROEIは14.7%となりました。5期前の2002年3月期の売上高営業利益率7.7%、ROE7.8%と比較すれば、大幅な向上が図られています。今後も、グローバルコアモデルの展開による効率的な商品投入、革新的な原価低減活動である「VI活動」の成果の実現、国内外の工場をリンクさせるグローバル・リンク生産体制の拡充、高岡工場の革新ラインに代表される高効率な生産技術の開発・導入などにより、高水準な収益性を維持していきます。また、自己株式の取得を継続的に実施することも併せ、収益性と資本効率の維持・向上を図ってまいります。

3. 「安全性」：強固な財務基盤の維持

2007年3月期末の総資金量*は4.2兆円、株主資本は11.8兆円と、当社は豊富な流動性と安定した株主資本を持つことにより、強固な財務基盤を維持しています。これにより、市場環境や経営環境が激変したときにも、将来の成長に向けた投資を継続することができ、また、借入債務に対する信用格付けを高水準に保つことで、低コストかつ安定的な資金調達が可能となっています。今後も世界的な自動車市場の成長を見込む中、商品力の向上・次世代技術開発などの先行投資・もう一段のグローバルな事業拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備には、十分な手元資金を持つことが必要不可欠であると考えています。

1株当たり年間配当金



注：会計年度は3月31日に終了した各年度を示します。

■ 配当と自己株式の取得

当社は株主の皆さまへの積極的な利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、1株当たり利益の継続的な増加に努めています。今後の配当方針につきましては毎期の業績、新規投資計画等を勘案しながら、連結配当性向を中長期的に30%とすることを目標として、成果の配分を高めていきたいと考えています。こうした方針のもと、2007年3月期の1株当たり年間配当金は前期より30円増の120円と、大幅な増配をさせていただきました。これは、過去最高かつ8期連続の増配であり、連結配当性向は2006年3月期の21.3%から2007年3月期は23.4%に上昇しています。

*：金融子会社を除く

自己株式の取得については、昨年の第102回定時株主総会にてご承認頂いた3,000万株、総額2,000億円の授権枠については、ほぼ取得を完了いたしました。なお、2007年3月期としては4,495万株、2,995億円の自己株式の取得を実施しました。自己株式の取得を開始した1997年3月期から2007年6月末までの、累積取得額は2兆5,419億円、株式数は6億8,129万株に達しています。また、本年の第103回定時株主総会において3,000万株、総額2,500億円の授権枠につき、ご承認いただいています。昨年11月の株式の売り出しなどによって、公的機関からの当社株式の放出による需給悪化リスクはほぼ解消されておりますが、今後も経営環境の変化に対応するとともに、資本効率の向上を図るため、継続して自己株式の取得を実施していきたいと考えています。

■ 2008年3月期の連結業績見通し

2008年3月期の連結業績見通しは、販売台数が889万台、売上高は25兆円、営業利益は2兆2,500億円、また当期純利益は1兆6,500億円を見込んでいます。業績見通しの前提となる為替レートは1ドルが115円、1ユーロが150円です。また、設備投資*は1兆5,000億円、減価償却費*は1兆200億円の見通しです。なお、研究開発費については、効率的な活用を念頭に置きつつ、将来の成長領域を開拓するための技術力の向上を目指し、2007年3月期に比べて約500億円の増額となる9,400億円を計画しております。2008年3月期も将来の成長に向けた先行投資を継続しつつ、販売台数の増加や原価改善の努力などにより、2007年3月期を上回る利益レベルを目指してまいります。

2007年7月

取締役副社長 **木下光男**

*: 賃貸資産を除く